

学校コード F123310106871
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 研究科の設置
注1



注2

名古屋学芸大学大学院 看護学研究科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人中西学園
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	看護学研究科
職名・氏名	事務長 <small>サイトウ</small> 齋藤 <small>カヨキ</small> 勝行
電話番号	052-954-1222 (内線 : 2190)
(夜間)	090-3301-8059
e-mail	in-kango-jimu_ml@nuas.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

看護学研究科

＜看護学専攻(修士課程)＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人中西学園

(2) 大学名

名古屋学芸大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒460-0007

愛知県名古屋市中区新栄1-9-6（愛知県日進市岩崎町竹ノ山57）

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカニシ カツヒコ) 中西 克彦 (平成12年4月)		
学長	(スギウラ ヤスオ) 杉浦 康夫 (平成28年10月)		
研究科長	(シミズ ヨシコ) 清水 嘉子 (令和5年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学研究科 看護学専攻 修士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	2 年	6 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	12 人		【基礎となる学部】 看護学部看護学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期						
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6人 6 [—]	0.83倍	—倍	0.83倍	—倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6 6 [—]					
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6 6 [—]					
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6 6 [—]					
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	5 5 [—]					
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.83					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	5 —
2年次	/		[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)
3年次			/		[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)
4年次	/				[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)
計			[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
令和5年度	5 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護研究方法論	1前	2			1						
	看護理論	1後	2									2
	英語文献クリティーク	1前		2								1
	多変量解析論	1後		2								1
	小計(4科目)	-	4	4	0	1	0	0	0	0	0	4
	看護教育方法論	1前	2			1						
	看護倫理学	1後	2			1						1
	看護コンサルテーション論	1前		2		1						
	看護マネジメント論	1後		2		1						
	看護フィールド演習	1前		2		2						
	多職種連携方法論	1後		2								1
	小計(6科目)	-	4	8	0	5	0	0	0	0	0	2
	看護病態生理学	1前		2			1					
	看護臨床薬理学	1後		2			1					
	家族看護学	1前		2								1
	国際保健学	2後		2		1						
	保健医療福祉行政論	2前		2		1						
	看護海外研修	2前		2		1						
小計(6科目)	-	0	12	0	3	1	0	0	0	0	1	
専門科目	母性・助産看護学特論	1前		2		1						
	母性・助産看護学演習	1後		4		1						
	小児看護学特論	1前		2		1						
	小児看護学演習	1後		4		1						
	成人・老年看護学特論	1前		2		2						
	成人・老年看護学演習	1後		4		2						
	小計(6科目)	-	0	18	0	4	0	0	0	0	0	0
	精神看護学特論	1前		2		2						
精神看護学演習	1後		4		2							
地域・在宅看護学特論	1前		2		3							
地域・在宅看護学演習	1後		4		3							
小計(4科目)	-	0	12	0	5	0	0	0	0	0	0	
専門科目	災害看護学特論	1前		2		1						
	災害看護学演習	1後		4		1						
	看護管理学特論	1前		2		1						
	看護管理学演習	1後		4		1						
	看護教育学特論	1前		2		1						
	看護教育学演習	1後		4		1						
	小計(6科目)	-	0	18	0	3	0	0	0	0	0	0
特別研究	特別研究 I	1後		2		14	1					
	特別研究 II	2通		6		14	1					
	小計(2科目)	-	8	0	0	14	1	0	0	0	0	0
合計(34科目)		-	16	72	0	14	1	0	0	0	0	7
卒業要件及び履修方法												
所定の在学年限を満たし、以下の所定単位を修得し、且つ修士論文を提出の上、審査を経て最終試験に合格すること。 所定単位は、共通科目のうち必修科目8単位、選択科目4科目8単位以上(うち看護関連科目から2科目4単位以上)、また専門科目の各領域から同一分野の特論及び演習の計6単位以上に加え、特別研究8単位を履修し、合計30単位以上を取得すること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護研究方法論	1前	2			1						
	看護理論	1後	2									2
	英語文献クリティーク	1前		2								1
	多変量解析論	1後		2								1
	小計(4科目)	-	4	4	0	1	0	0	0	0	0	4
	看護教育方法論	1前	2			1						
	看護倫理学	1後	2			1						1
	看護コンサルテーション論(未開講)	1前		2		1						
	看護マネジメント論	1後		2		1						
	看護フィールド演習(未開講)	1前		2		2						
	多職種連携方法論	1後		2								1
	小計(6科目)	-	4	8	0	5	0	0	0	0	0	2
	看護病態生理学	1前		2			1					
	看護臨床薬理学	1後		2			1					
	家族看護学	1前		2								1
	国際保健学	2後		2		1						
	保健医療福祉行政論	2前		2		1						
	看護海外研修	2前		2		1						
小計(6科目)	-	0	12	0	3	1	0	0	0	0	1	
専門科目	母性・助産看護学特論(未開講)	1前		2		1						
	母性・助産看護学演習(未開講)	1後		4		1						
	小児看護学特論(未開講)	1前		2		1						
	小児看護学演習(未開講)	1後		4		1						
	成人・老年看護学特論(未開講)	1前		2		2						
	成人・老年看護学演習(未開講)	1後		4		2						
	小計(6科目)	-	0	18	0	4	0	0	0	0	0	0
	精神看護学特論(未開講)	1前		2		2						
精神看護学演習(未開講)	1後		4		2							
地域・在宅看護学特論	1前		2		3							
地域・在宅看護学演習	1後		4		3							
小計(4科目)	-	0	12	0	5	0	0	0	0	0	0	
専門科目	災害看護学特論(未開講)	1前		2		1						
	災害看護学演習(未開講)	1後		4		1						
	看護管理学特論	1前		2		1						
	看護管理学演習	1後		4		1						
	看護教育学特論(未開講)	1前		2		1						
	看護教育学演習(未開講)	1後		4		1						
	小計(6科目)	-	0	18	0	3	0	0	0	0	0	0
特別研究	特別研究 I	1後		2		14	1					
	特別研究 II	2通		6		14	1					
	小計(2科目)	-	8	0	0	14	1	0	0	0	0	0
合計(34科目)		-	16	72	0	14	1	0	0	0	0	7
卒業要件及び履修方法												
所定の在学年限を満たし、以下の所定単位を修得し、且つ修士論文を提出の上、審査を経て最終試験に合格すること。 所定単位は、共通科目のうち必修科目8単位、選択科目4科目8単位以上(うち看護関連科目から2科目4単位以上)、また専門科目の各領域から同一分野の特論及び演習の計6単位以上に加え、特別研究8単位を履修し、合計30単位以上を取得すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし。

- (注)
- ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	28 科目	0 科目	34 科目	6 科目 [0]	28 科目 [0]	0 科目 [0]	34 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考			
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 名古屋外国語大学 (必要面積43,960㎡) と共用 看護学部 借用面積：2,150.00㎡ 借用期間：20年 校舎敷地と別地 (13km/地下鉄・専用バス 37分)			
	校舎敷地	2,150㎡	84,686.36㎡	0㎡	86,836.36㎡				
	運動場用地	0㎡	61,718.00㎡	0㎡	61,718.00㎡				
	小計	2,150㎡	146,404.36㎡	0㎡	148,554.36㎡				
	その他	0㎡	6,742.11㎡	0㎡	6,742.11㎡				
	合計	2,150㎡	153,146.47㎡	0㎡	155,296.47㎡				
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	看護学研究科専用面積 439.98㎡を含む 名古屋外国語大学 (必要面積20,524㎡)と共用 看護学部 借用面積：5,870.40㎡ 借用期間：20年 申請時記載の誤り(5)				
	42,311.35㎡ 42,817.70㎡	6,281.71㎡ 18,296.92㎡	40,086.53㎡ 43,523.74㎡	88,679.59㎡ 104,638.36㎡					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	2室	4室	1室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数						
	看護学研究科		15 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科、学部単位での 特定不能なため、大学 全体の数 図書・設備環境整備のため、 蔵書冊数等の変更(5)	
		看護学研究科	370,500 [80,200] (309,996 [69,582]) (316,020 [73,200])	14,600 [12,550] (24,091 [21,572]) (14,030 [11,613])	13,100 [11,500] (22,851 [21,234]) (12,809 [11,264])	15,500 (16,029) (8,743)	5,874 (5,546)		85 (70)
	計	370,500 [80,200] (309,996 [69,582]) (316,020 [73,200])	14,600 [12,550] (24,091 [21,572]) (14,030 [11,613])	13,100 [11,500] (22,851 [21,234]) (12,809 [11,264])	15,500 (16,029) (8,743)	5,874 (5,546)	85 (70)		
(6) 図書館	面積		閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体			
	4,750.51㎡		748	450,000冊					
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
	4,179.57㎡		テニスコート 6 面 ゴルフ練習場 30 打席						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	10,000千円	1,200千円	1,200千円	
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	33,396千円	10,000千円	5,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,055千円	955千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋学芸大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次 人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
管理栄養学部	4	160	3年次 0	640	-	1.08	-	1.09	1.08	-	平成14	-						
管理栄養学科	4	160	0	640	学士 (管理栄養)	1.08	-	1.09	1.08	-	平成14	愛知県日進市岩崎町竹ノ山57番地						
メディア造形学部	4	270	0	1080	-	1.07	-	1.08	1.05	-	平成14	-						
映像メディア学科	4	120	0	480	学士 (映像メディア)	1.04	-	1.07	1.03	-	平成14	同上						
デザイン学科	4	90	0	360	学士 (デザイン)	1.03	-	1.03	1.01	-	平成14	同上						
ファッション造形学科	4	60	0	240	学士 (ファッション造形)	1.21	-	1.18	1.17	-	平成14	同上						
ヒューマンケア学部	4	220	0	880	-	1.01	-	1.01	1.00	-	平成17	-						
子どもケア学科	4	220	0	880	-	1.01	-	1.01	1.00	-	平成17	同上						
子どもケア専攻	4	60	5	240	学士 (子ども学)	1.10	-	1.08	1.07	-	平成17	同上						
幼児保育専攻	4	120	5	480	学士 (子ども学)	1.04	-	1.04	-	-	平成17	同上						
児童発達教育専攻	4	40	5	160	学士 (子ども学)	0.70	-	0.70	-	-	令和3	同上						
看護学部	4	100	0	400	-	1.07	-	1.06	1.06	-	平成30	-						
看護学科	4	100	0	400	学士 (看護学)	1.07	-	1.06	1.06	-	平成30	愛知県名古屋市中区三の丸4丁目1番1号						
大学全体	4	750	3年次 0	3000	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	清水 嘉子 (66) <令和5年4月> 博士(学術)	看護研究方法論 看護海外研修 母性・助産看護学特論 母性・助産看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	白鳥 さつき (69) <令和5年4月> 博士(看護学)	看護倫理学※ 看護マネジメント論 看護管理学特論 看護管理学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	臼井 千津 <令和5年4月> (70) 文学修士	看護フィールド演習※ 災害看護学特論 災害看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	金城 やす子 (71) <令和5年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)	小児看護学特論 小児看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	安藤 純子 (66) <令和5年4月> 博士(学術)	看護フィールド演習※ 成人・老年看護学特論※ 成人・老年看護学演習※ 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	岩瀬 信夫 (71) <令和5年4月> Master of Science in Nursing (米国)	看護コンサルテーション論 精神看護学特論 精神看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	佐久間 清美 (71) <令和5年4月> 博士(経営学)	地域・在宅看護学特論 地域・在宅看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	青山 温子 (67) <令和5年4月> 医学博士	国際保健学 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	永井 邦芳 (56) <令和5年4月> 博士(看護学)	精神看護学特論 精神看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	藤丸 郁代 (67) <令和5年4月> 博士(生命医科学)	地域・在宅看護学特論 地域・在宅看護学演習 特別研究 I 特別研究 II

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	清水 嘉子 (67) <令和5年4月> 博士(学術)	看護研究方法論 看護海外研修 母性・助産看護学特論 母性・助産看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	白鳥 さつき (70) <令和5年4月> 博士(看護学)	看護倫理学※ 看護マネジメント論 看護管理学特論 看護管理学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	臼井 千津 <令和5年4月> (71) 文学修士	看護フィールド演習※ 災害看護学特論 災害看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	金城 やす子 (72) <令和5年4月> 博士(ヒューマン・ケア科学)	小児看護学特論 小児看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	安藤 純子 (67) <令和5年4月> 博士(学術)	看護フィールド演習※ 成人・老年看護学特論※ 成人・老年看護学演習※ 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	岩瀬 信夫 (72) <令和5年4月> Master of Science in Nursing (米国)	看護コンサルテーション論 精神看護学特論 精神看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	佐久間 清美 (72) <令和5年4月> 博士(経営学)	地域・在宅看護学特論 地域・在宅看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	青山 温子 (68) <令和5年4月> 医学博士	国際保健学 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	永井 邦芳 (57) <令和5年4月> 博士(看護学)	精神看護学特論 精神看護学演習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	藤丸 郁代 (68) <令和5年4月> 博士(生命医科学)	地域・在宅看護学特論 地域・在宅看護学演習 特別研究 I 特別研究 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	西出(黒部)りつ子 (64) <令和5年4月> 博士(医学)	専	教授	西出(黒部)りつ子 (65) <令和5年4月> 博士(医学)
		地域・在宅看護学特論 地域・在宅看護学演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ			地域・在宅看護学特論 地域・在宅看護学演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	五十里 明 (69) <令和5年4月> 博士(医学)	専	教授	五十里 明 (70) <令和5年4月> 博士(医学)
		保健医療福祉行政論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ			保健医療福祉行政論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	平賀 元美 (59) <令和5年4月> 修士(看護学)	専	教授	平賀 元美 (60) <令和5年4月> 修士(看護学)
		看護教育方法論 看護教育学特論 看護教育学演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ			看護教育方法論 看護教育学特論 看護教育学演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	穴井 美恵 (57) <令和5年4月> 博士(学術)	専	教授	穴井 美恵 (58) <令和5年4月> 博士(学術)
		成人・老年看護学特論※ 成人・老年看護学演習※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ			成人・老年看護学特論※ 成人・老年看護学演習※ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	石井 健一郎 (48) <令和5年4月> 博士(薬学)(医学)	専	准教授	石井 健一郎 (49) <令和5年4月> 博士(薬学)(医学)
		看護病態生理学 看護臨床薬理学 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ			看護病態生理学 看護臨床薬理学 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
兼任	講師	屋良 朝彦 (56) <令和5年4月> 博士(文学)	兼任	講師	屋良 朝彦 (57) <令和5年4月> 博士(文学)
		看護倫理学※			看護倫理学※
兼任	講師	木下 幸代 (72) <令和5年4月> 博士(看護学)	兼任	講師	木下 幸代 (73) <令和5年4月> 博士(看護学)
		看護理論※			看護理論※
兼任	講師	大石 ふみ子 (56) <令和5年4月> 博士(看護学)	兼任	講師	大石 ふみ子 (57) <令和5年4月> 博士(看護学)
		看護理論※			看護理論※
兼任	講師	渡邊 智之 (47) <令和5年4月> 博士(医学)	兼任	講師	渡邊 智之 (48) <令和5年4月> 博士(医学)
		多変量解析論			多変量解析論
兼任	講師	山口 桂子 (68) <令和5年4月> 博士(学術)	兼任	講師	山口 桂子 (69) <令和5年4月> 博士(学術)
		家族看護学			家族看護学
兼任	講師	阿部(安井)恵子(恵子) (61) <令和5年4月> 医学博士	兼任	講師	阿部(安井)恵子(恵子) (62) <令和5年4月> 医学博士
		多職種連携方法論			多職種連携方法論
兼任	講師	西垣内 磨留美 (67) <令和5年4月> 文学修士	兼任	講師	西垣内 磨留美 (68) <令和5年4月> 文学修士
		英語文献クリティーク			英語文献クリティーク

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。
・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6 名	4 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
14	1	0	0	15	0	14	1	0	0	15	0
(14)	(1)	(0)	(0)	(15)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
15	14	0	0			15	14	0	0		
(15)	(14)	(0)	(0)			(15)	(14)	(0)	(0)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
14	1	0	0	15	0	14	1	0	0	15	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
15	14	0	0			15	14	0	0		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
 教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
 「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	11 名	11 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{11}{15} = \boxed{73.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>研究科の開設時の専任教員の平均年齢は65.7歳である。完成年度(令和7年3月31日時点)の職位別年齢構成は、50～59歳が2名、60～64歳が2名、65～69歳が4名、70歳以上が7名であり、完成年度の時点で本学園の定年年齢を超過する教員は11人いるが、学校法人中西学園(法人・名古屋外国語大学・名古屋学芸大学)定年規程第3条第1項に基づいて任用されるものであり、かつ、本研究科の完成年度まで雇用される。教員組織の継続性については、開設時の教育組織の水準を維持するために、退職後の後任は計画的に補充する。(5)</p>	<p>履行中</p> <p>開設時には、専任教員15名でスタートし、基礎となる学部である学部教員の教育研究業績が、本研究科の教員として適当な水準に達するのを待って、順次補充していくとともに、新規の学外からの採用人事も考慮する。補正申請時の別紙資料(23)「開設後5年間の人事計画【改訂版】」に示した通り、開設後5年間で、教員配置の適正化を図る計画である。具体的には、開設年度の2023(令和5)年度末、平均年齢66.9歳が、その後、67.9歳、65.2歳、64.9歳と毎年度、着実に下がっていき、2027(令和9)年度末には61.6歳と定年年齢を大きく下回る計画である。</p> <p>他方、専任教員の65歳超の割合も計画通り履行することにより、開設年度及び完成年度末の75%がその後、50%、44%と下降し、開設後の5年後の2027(令和9)年度末には20%とする計画である。更に教員の世代別構成は、開設時の2023(令和5)年度末の70歳代7名、60歳代6名、50歳代3名に比して、2027(令和9)年度末には70歳代4名、60歳代10名、50歳代5名、40歳代1名の教員構成となり、70歳代から50歳代及び40歳代の若手にシフトし、教員配置の適正化を図るようにする。(5)</p> <p>※1.年齢は、該当年度末時点の満年齢。 ※2.平均年齢は、科目担当延べ教員数で算出。 ※3.65歳超教員の割合は、補充予定教員を含めた総数で算出。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学の委員会組織として、「名古屋学芸大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)推進委員会」を設置している。

第1条 名古屋学芸大学学則第4条第2項及び名古屋学芸大学大学院学則第2条の2の規定により、大学及びに大学院(以下「大学等」という。)の教育方法の向上及び改善を図るため、名古屋学芸大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第2条 委員会は、大学及び大学院の教員が相互に連携して教育方法の向上及び改善を図るための組織的な取り組みを行うことを目的とする。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

毎月第3木曜日に委員会を開催している。委員会には、委員(教員11名、職員4名)及びオブザーバー(教員3名、職員2名)が参加している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 学生受講結果アンケートについて
- ・ 教員FDアンケートについて
- ・ 教育の質に係る客観的指標調査について
- ・ 「授業運営の教員振り返り」の実施計画について
- ・ 全学共通DPについて
- ・ 新任教員FD研修会について
- ・ カリキュラムマップ、ツリー、ナンバリング、シラバスについて
- ・ 自己点検評価報告書について(教務、FD関連部分)

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教員研修会、講演会の実施
- ・ 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックの実施

b 実施方法

・学内教員や外部講師による研修会・講演会を実施している。全教職員へ開催周知を行っている。（ただし、場合によっては学部単位で開催している。）

・前期、後期に学生受講結果アンケートを実施し、各教員の授業ごとの集計（集計結果表、自由記述結果表）は各授業担当者へ返却し、授業改善の資料として活用する。また、授業方法全体および各授業方法別での、大学、学部、学科、教養、教職単位の集計は、大学としての組織的な授業改善へ活用する。あわせて学科長等へ提供し、各教員の現状・課題の把握、助言等に活用する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<令和4年度実績>

F D 研修会

- ・随時 ICT活用授業（遠隔等）等に向けた各学科等別研修、準備等
- ・8/23 看護学部FD推進委員会主催 講演会「合理的配慮—看護学部における学生支援の基本と実践—」教員40名、職員7名参加
- ・8/25 2022年度実習指導の質向上のための教員研修会（看護学部実習委員会主催）
「新カリキュラムでの『看護早期体験学習』、『地域の暮らしを理解する実習』および『セーフティネット実習』を振り返り、効果的実習指導について考える」 教員26名参加
- ・9/21 新任教員FD研修会「新任教員FD研修会～前期を振り返り今後の授業改善につなげるために～」
教員23名、職員4名参加
- ・2/21 第2回合理的配慮FD研修会「合理的配慮を必要とする学生への支援に関する意見交換会」教員26名、職員4名参加
- ・3/2 教育シンポジウム「大学における防災・危機管理教育について」 教員171名、職員87名参加

S D 研修会

- ・9/14 「大学におけるハラスメント事例と対応について」教員160名、職員76名参加
- ・10/3 「海外危機管理セミナー」教員35名、職員12名参加
- ・11/10 「メンタルヘルスケアについて」教員56名、職員42名参加
- ・1/19 「大学事務のDX推進～事務部門の観点から～」教員1名、職員56名参加
- ・1/24 「大学設置基準の改正について」

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

上記の実施内容を踏まえ、教員の資質向上、効果的な教育方法の在り方を検討し、自己点検・評価を行うこととしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施：有

実施の時期：前期、後期 授業第13週～成績提出締切日

b 教員や学生への公開状況、方法等

まとめとして総括を大学Webで公開、詳細は教職員に公開、共有している

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、看護の現象を多角的な視点で捉え、高い倫理観とともに、高度な教育・研究能力や看護実践能力のもと、様々な課題を探究することにより看護学の発展と看護の質向上に貢献できる看護専門職を育成することを目的として、令和5年4月に開設した。

学生確保については、認可後、迅速に、学生募集要項、育成する人材像及び3つのポリシー並びにカリキュラム等をホームページに掲載するとともに、入試に関する個別説明相談会を開催し、受験者へのアピールを積極的に行った。その結果、5名の入学を受け入れ、開設年度の授業運営を開始している。また、5名全員が社会人であることから、新入生ガイダンス時に勤務の状況を確認し、夜間・土曜日開講に加え、Zoomによるオンライン授業を取り入れるなど、学生が受講しやすい環境作りに努めている。

なお、総合評価については、完成年度終了後に行うべく検討を進めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・現在のところ未定であり、自己点検・評価の実施時期、評価方法を含め、検討、協議中である。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上への公開を含め、検討、協議中である。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和5年11月に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で準備中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。